

### 3. 環境問題に対する考え方 (問 3)

#### 3-1 環境問題に対する考え方

環境問題に対する考え方については、ほとんどの項目について支持する比率が高く、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる。

環境問題と経済発展や地域コミュニティの活性化との関連性に対しては消極的意見が他の項目に比較して多くみられる。

環境問題に対する考え方について支持する比率は総じて高く、肯定的意見(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計)が50%以下の項目は見当たらない。

肯定的意見(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計)が90%以上の項目は以下のとおりである。

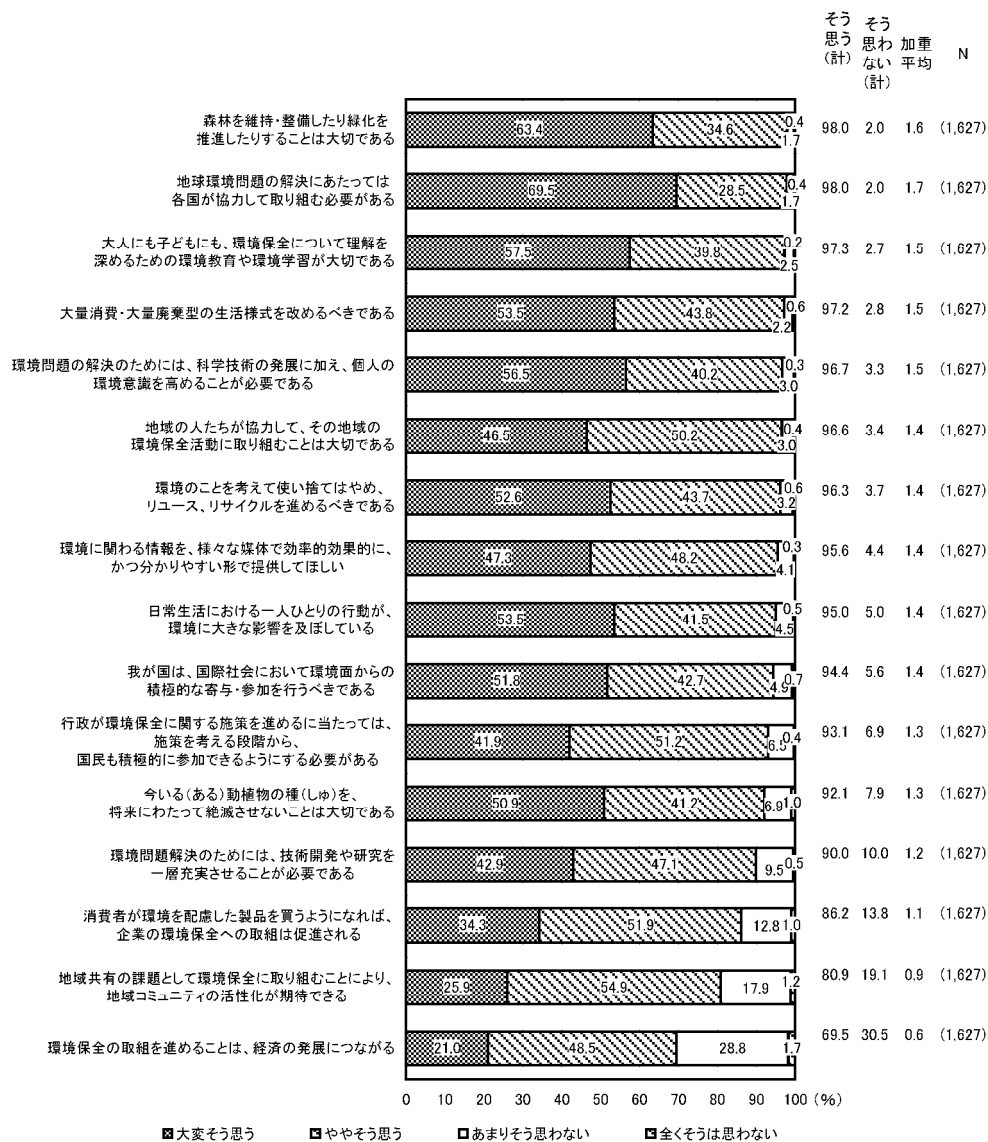
- 「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」(98%)
- 「地球環境問題の解決に当たっては各国が協力して取り組む必要がある」(98%)
- 「大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である」(97%)
- 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」(97%)
- 「環境問題解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高めることが必要である」(97%)
- 「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」(97%)
- 「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」(96%)
- 「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい」(96%)
- 「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」(95%)
- 「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」(94%)
- 「行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある」(93%)
- 「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」(92%)
- 「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(90%)

逆に肯定的意見が比較的低い項目は以下の通りである。

- 「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながる」(70%)
- 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」(81%)

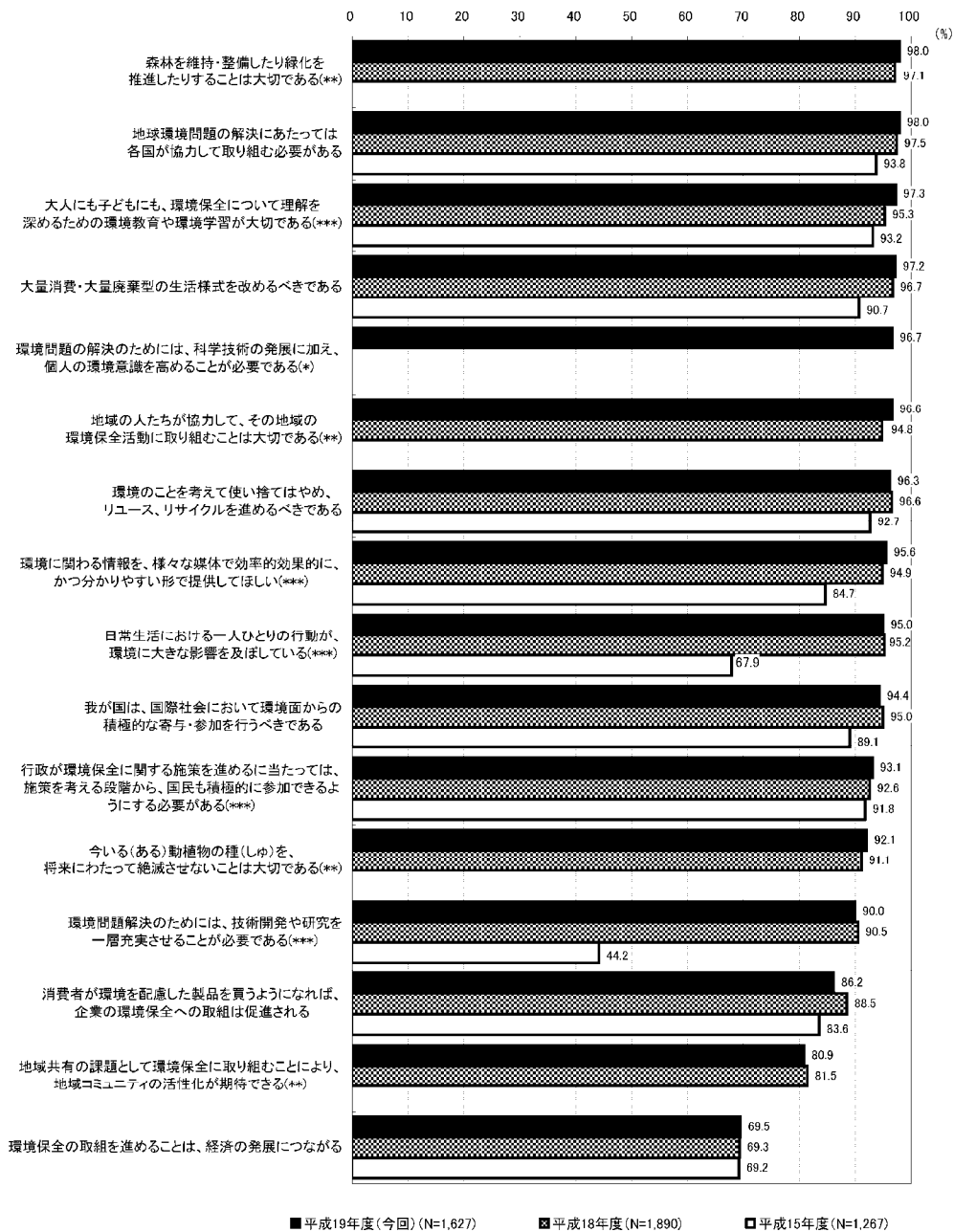
また、経年変化をみると、多くの項目で肯定的意見の比率が高くなっている。平成15年度と比較して特に肯定的意見の比率が高くなっている項目は、「日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼしている」(68 95 95%)、「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(44 91 90%)である。

図表 3-1 環境問題に対する考え方(全体)



注) 1. この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点、を与えて算出した。

図表 3-2 環境問題に対する考え方(全体、時系列)  
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



注) 1. \*印は、今回の調査より追加した項目を示す。  
 2. \*\*印は、前回の調査より追加した項目を示す。  
 3. \*\*\*印は、前々回の調査と設問が異なる。

性別では、女性のほうが多くの項目について支持する比率がやや高いが、特に「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」、「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」については男性よりも5%以上高い比率を示している。

年齢別にみると、60代、70代以上で高く、20代30代で低い項目がいくつかみられる(全体の比率より5%以上差がある項目)。

- 「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」  
20代(85%)、30代(88%)に対し60代(93%)、70代以上(97%)
- 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」  
20代(76%)、30代(78%)に対し60代(87%)、70代以上(89%)
- 「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」  
20代(62%)、30代(65%)に対し60代(75%)、70代以上(80%)

職業別にみると、支持する比率が全体の比率よりも10%以上の差がある項目は次のとおりである。

- 「環境問題解決のためには技術開発や研究を一層充実させることが必要である」  
農林漁業で高く(100%)、団体職員で低い(78%)。
- 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全の取組は促進される」  
農林漁業で低い(75%)。
- 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」  
農林漁業、その他で低い(69%、70%)。
- 「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」  
自由業で高く(82%)、農林漁業、公務員、団体職員で低い(50%、56%、56%)。

支持する比率を地域別にみると、全体平均と5%以上の差がある項目はなく、地域によって大きな差がない。

支持する比率を都市規模別にみると、地域別と同様に、全体と5%以上の差がある項目はない。

図表 3-3 環境問題に対する考え方(性別、年齢別、職業別)  
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)

単位：%

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,627	795	832	274	332	266	308	306	141	16	95	28	35	460	73	18	62	211	387	182	60
森林と維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である	98.0	97.4	98.6	96.4	97.3	99.2	98.4	98.7	97.9	93.8	100.0	100.0	97.1	97.6	97.3	94.4	95.2	99.1	98.4	97.8	96.7
地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある	98.0	97.2	98.7	96.0	96.1	99.2	99.4	98.7	99.3	93.8	97.9	100.0	100.0	97.6	98.6	94.4	95.2	97.6	99.2	97.3	98.3
大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である	97.3	96.5	98.1	95.3	96.4	98.1	97.7	97.7	100.0	100.0	95.8	100.0	97.1	97.2	94.5	100.0	96.8	97.2	98.7	96.7	95.0
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである	97.2	96.1	98.3	94.9	95.8	98.9	97.7	98.7	97.9	100.0	98.9	96.4	100.0	96.5	98.6	94.4	90.3	99.1	98.4	95.6	95.0
環境問題解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高める必要がある	96.7	95.8	97.5	93.8	96.7	96.2	98.1	96.7	100.0	100.0	96.8	100.0	97.1	96.3	97.3	94.4	96.8	94.8	98.2	95.1	98.3
地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である。	96.6	95.6	97.6	94.2	95.8	97.7	97.7	97.4	97.2	93.8	97.9	100.0	100.0	95.4	98.6	88.9	96.8	97.2	97.7	95.1	96.7
環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである	96.3	94.7	97.7	94.2	95.8	97.7	94.8	98.4	97.2	100.0	98.9	92.9	97.1	95.0	95.9	88.9	95.2	98.6	96.6	96.7	93.3
環境に関する情報を、様々な媒体で効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい	95.6	94.0	97.1	92.0	93.7	97.0	96.8	97.4	97.9	100.0	95.8	100.0	94.3	95.0	93.2	94.4	93.5	94.3	97.4	94.5	98.3
日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	95.0	92.6	97.4	89.8	94.6	96.6	96.4	97.4	95.0	100.0	92.6	85.7	100.0	94.6	90.4	100.0	90.3	95.3	98.4	93.4	93.3
我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	94.4	93.7	95.1	89.8	92.2	95.1	96.4	97.7	95.7	93.8	88.4	92.9	97.1	93.5	93.2	88.9	91.9	94.3	96.4	96.7	96.7
行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	93.1	91.3	94.8	88.3	91.6	93.6	94.5	95.4	97.2	100.0	86.3	96.4	91.4	92.2	89.0	100.0	85.5	93.4	96.1	94.0	96.7
今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である	92.1	89.1	95.0	87.6	92.5	94.4	91.9	93.8	92.2	100.0	91.6	85.7	82.9	90.7	91.8	83.3	85.5	94.3	95.1	91.8	93.3
環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させる必要がある	90.0	91.3	88.7	85.0	87.7	90.2	91.2	92.5	96.5	100.0	92.6	92.9	88.6	90.7	87.7	77.8	83.9	86.7	91.5	91.2	88.3
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全の取組は促進される	86.2	83.8	88.5	83.2	82.8	85.7	87.3	89.2	91.5	75.0	85.3	89.3	77.1	86.1	83.6	88.9	83.9	86.3	89.1	87.4	76.7
地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる	80.9	80.1	81.6	75.9	78.0	78.9	80.2	86.9	89.4	68.8	84.2	89.3	85.7	77.6	76.7	77.8	79.0	84.8	83.7	81.9	70.0
環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	69.5	63.0	75.7	61.7	64.8	65.8	74.4	75.2	80.1	50.0	69.5	82.1	74.3	63.0	56.2	55.6	59.7	74.4	79.1	68.7	70.0

図表 3-4 環境問題に対する考え方(地域別、都市規模別)  
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	1,627	219	489	86	237	265	143	188	317	809	350	151
森林と維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である	98.0	97.3	98.2	97.7	98.3	98.5	97.9	97.3	97.5	97.8	99.4	96.7
地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある	98.0	96.3	98.4	98.8	98.3	97.0	99.3	98.4	98.7	97.8	98.3	96.7
大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である	97.3	96.3	98.6	100.0	97.5	96.2	97.2	95.2	97.2	97.3	98.3	95.4
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである	97.2	96.8	97.5	96.5	97.9	95.5	99.3	97.3	97.5	96.7	98.9	96.0
環境問題解決のためには、科学技術の発展に加え、個人の環境意識を高める必要がある	96.7	93.6	97.3	98.8	98.3	96.6	95.8	96.3	95.9	97.2	98.0	92.7
地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である。	96.6	97.3	96.3	98.8	96.6	96.2	97.2	95.7	97.2	96.2	97.1	96.7
環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである	96.3	95.9	96.5	97.7	94.5	96.6	97.9	95.7	95.3	96.8	96.3	95.4
環境に関する情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい	95.6	95.0	95.9	98.8	96.2	94.0	96.5	94.7	95.3	95.3	97.1	94.0
日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	95.0	95.9	94.9	96.5	93.7	97.0	96.5	91.5	94.0	94.8	96.9	94.0
我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	94.4	92.2	96.5	96.5	95.8	90.6	92.3	95.7	93.7	93.9	96.3	94.0
行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	93.1	93.6	94.1	94.2	91.6	91.7	91.6	94.7	92.7	93.3	94.0	90.7
今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である	92.1	92.2	93.9	91.9	89.5	91.7	93.0	90.4	92.1	93.0	91.1	89.4
環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である	90.0	88.6	89.4	91.9	89.0	91.7	93.7	88.3	90.5	90.4	90.9	84.8
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全の取組は促進される	86.2	83.6	86.1	87.2	88.2	85.3	90.2	84.6	86.8	86.4	86.9	82.1
地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる	80.9	81.3	81.6	84.9	83.5	79.6	76.2	78.7	81.1	80.5	81.1	82.1
環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	69.5	72.6	69.7	67.4	69.2	65.7	69.9	71.8	69.4	70.0	70.3	65.6

### 3-2 環境保全に重要な役割を担うもの

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した人の比率が最も高く、全体の4割を占めている。属性別の傾向を見ると、70代以上で「国」が「国民」を上回り、農林漁業で「事業者」と「国」が「国民」を上回る。

職業別では、「国民」とする比率がパート・アルバイト、公務員で高く、「国」とする比率が商工販売・サービス業、会社役員・会社経営、団体職員で高い。

環境保全に重要な役割を担うものは、「国民」と回答した比率が、43%と最も多く、次いで「国」の33%、「事業者」の16%と続く。

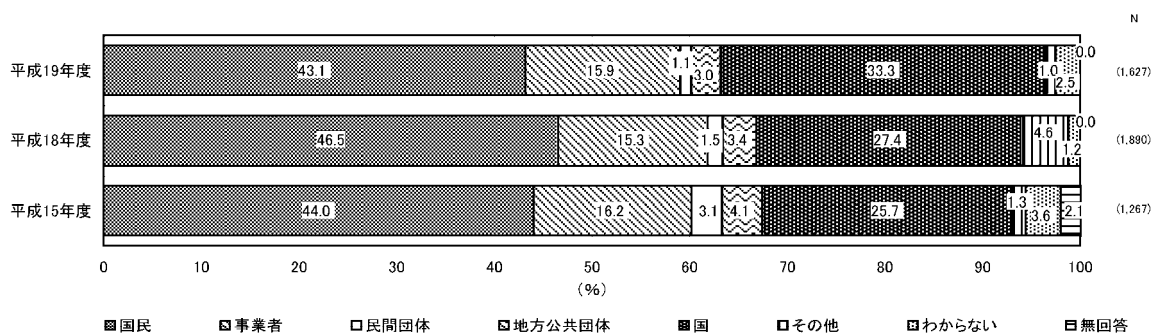
性別では大きな差はみられない。

年齢別では、40代、50代で事業者を挙げる比率が高い(20%、21%)。

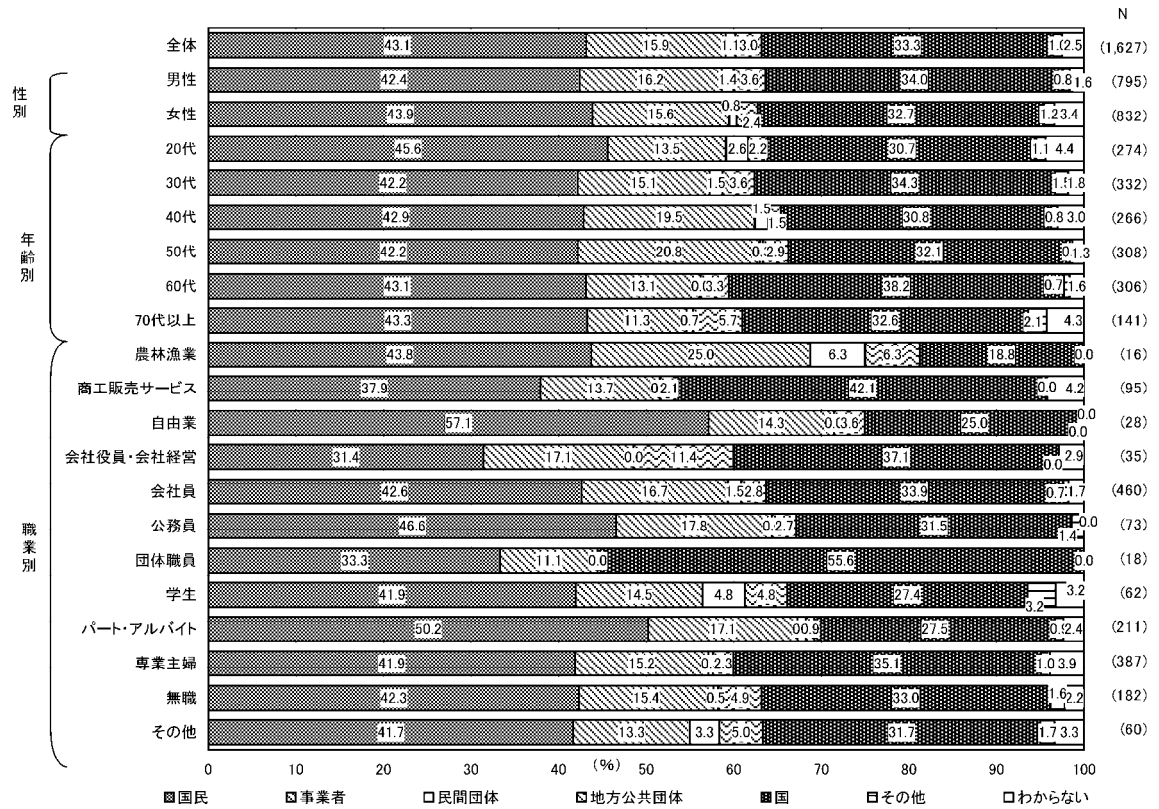
職業別にみると、自由業、パート・アルバイトは「国民」とする比率が50%を超えるのに対し、商工販売・サービス業、会社役員・会社経営、団体職員は「国」とする比率が「国民」を上回っている。

また、農林漁業は「国民」の次に「事業者」を上げる比率が高い(25%)。

図表 3-5 環境保全に重要な役割を担うもの(全体、時系列)



図表 3-6 環境保全に重要な役割を担うもの(性別、年齢別、職業別)





地域別で見ると、北海道・東北地方では「国民」とする比率が最も高く(49%)、次いで「国」となっている(32%)。北陸地方、近畿地方では「国」とする比率が最も高く(47%、40%)、次いで「国民」(いずれも38%)となっている。関東、中部、九州地方では「事業者」とするの比率が比較的高い(いずれも19%)。

図表 3-7 環境保全に重要な役割を担うもの(地域別、都市規模別)

